

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

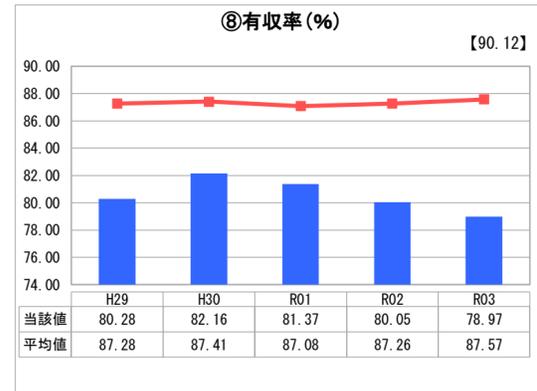
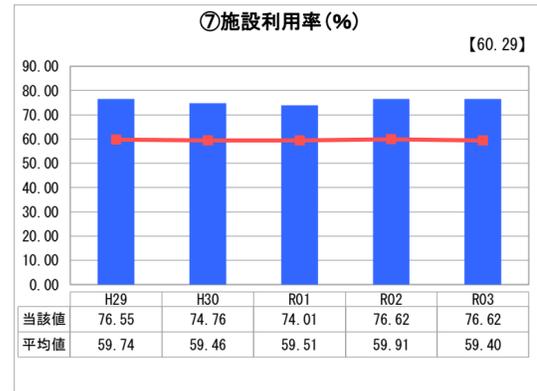
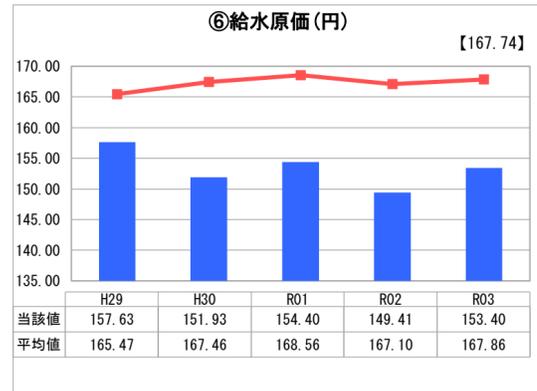
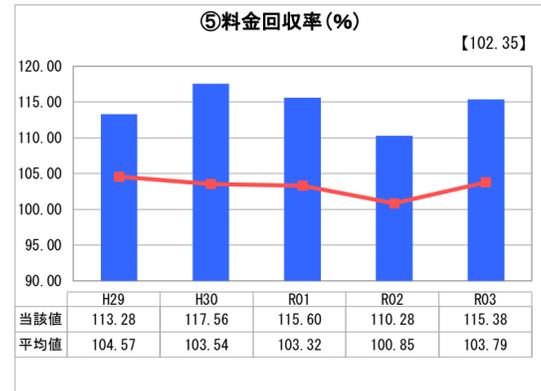
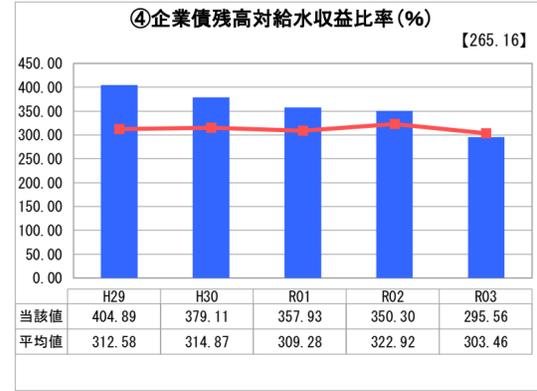
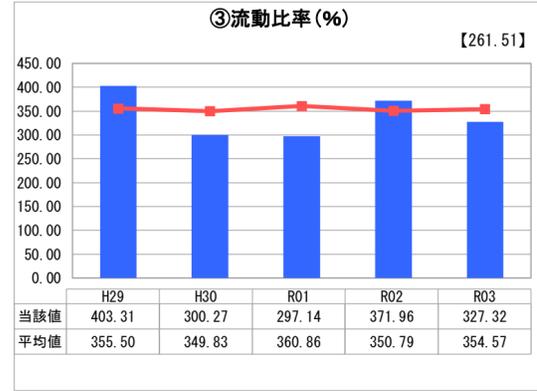
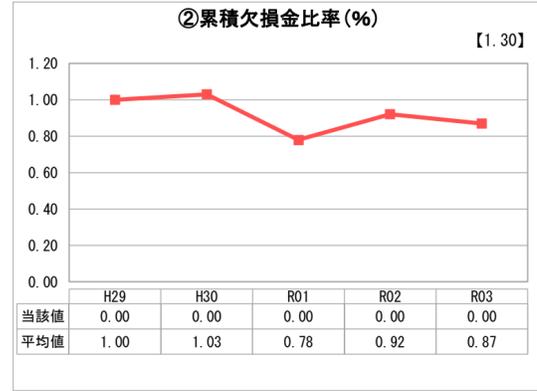
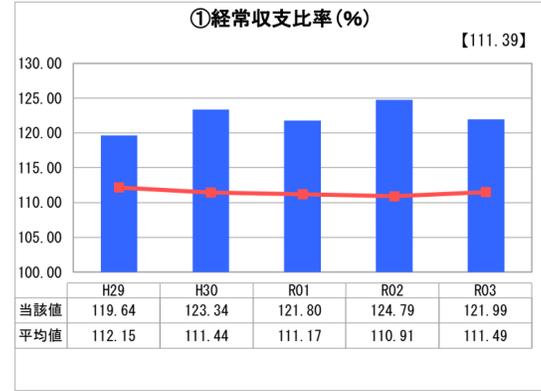
長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	79.57	98.73	3,348	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
96,752	331.78	291.61
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
95,436	132.75	718.92

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

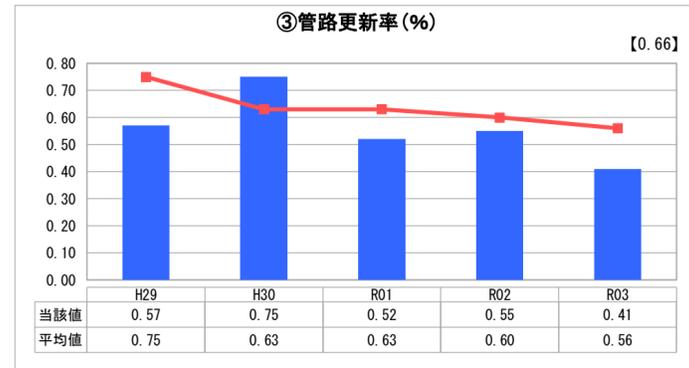
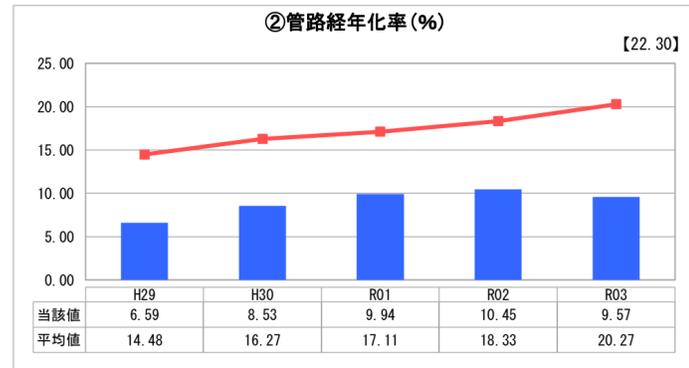
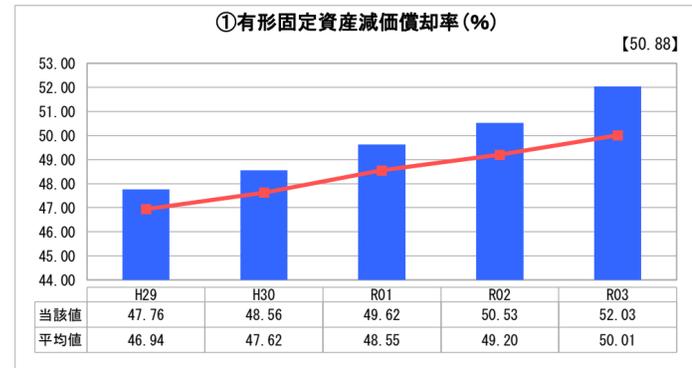
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
営業外収益の減少及び営業費用の増加に伴い、前年度に比べ減少しているものの良好な数値であり健全な経営状況にある。
- ② 累積欠損金比率  
累積欠損金は発生していない。
- ③ 流動比率  
昨年と比較し、建設改良費等の未払計上の増加に伴い、流動負債が増加したため、流動比率が減少した。
- ④ 企業債残高対給水収益比率  
計画的な償還により年々減少傾向にある。
- ⑤ 料金回収率 ⑥ 給水原価  
昨年と比較して料金回収率は増加しているが、有収水量の減少により料金回収率は減少傾向にある。また、動力費等の維持管理費の増加に伴い、給水原価が増加した。投資の効率化や維持管理費の削減に取り組み、効率的な経営を目指す。
- ⑦ 施設利用率  
有収水量は減少しているが、横ばいで推移しており、類似団体よりも高い状態を維持している。今後とも投資計画に基づく施設の統廃合等の検討を行う。
- ⑧ 有収率  
施設利用率に対し有収率は類似団体に比べ低く減少している。引き続き漏水調査を行い、破管の修繕や老朽管の布設替工事を行い、有収率の向上を図る。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
有形固定資産減価償却率も年々増加傾向にあるため、管路以外の固定資産の更新等も計画的に行っていく。
- ② 管路経年化率 ③ 管路更新率  
管路経年化率は主要管路の布設工事を行い、ほぼ横ばいで推移しているが、更新率は減少しており、類似団体に比べ下回っている。投資計画に基づいて漏水調査を行い漏水個所の特定及び耐震化を含めた施設や管路等の更新を計画的に実施していく。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

「経営の健全性・効率性」について、経常収支比率・料金回収率等の指標では、全体的にやや減少しているものの、類似団体と比較し大きく上回っており、概ね健全な経営状態にある。「老朽化の状況」については年々増加傾向にあり、老朽化が進み、法定耐用年数に近い資産が多いが、水道ビジョンや令和3年度に見直したアセットマネジメントに基づき、漏水対策の推進、老朽管の更新及び施設の耐震化等を実施していく。

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

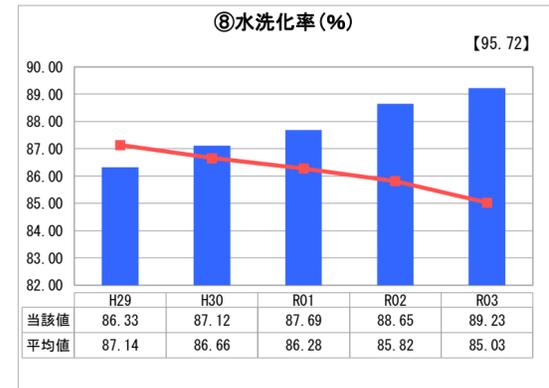
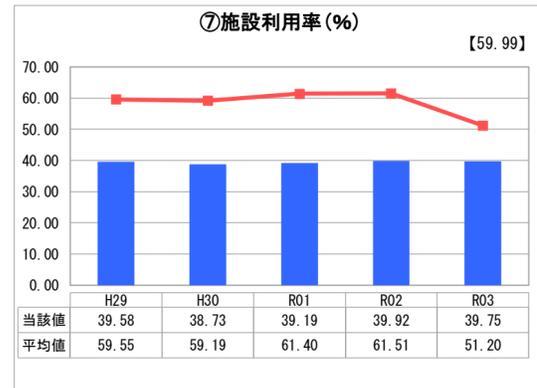
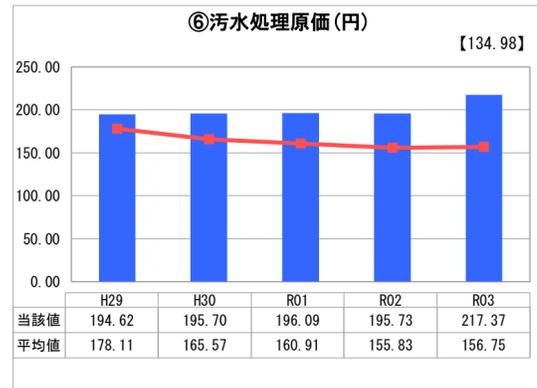
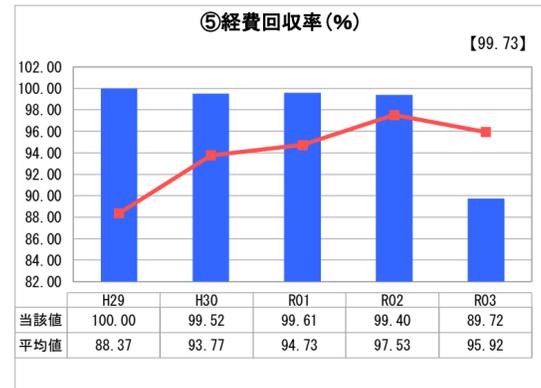
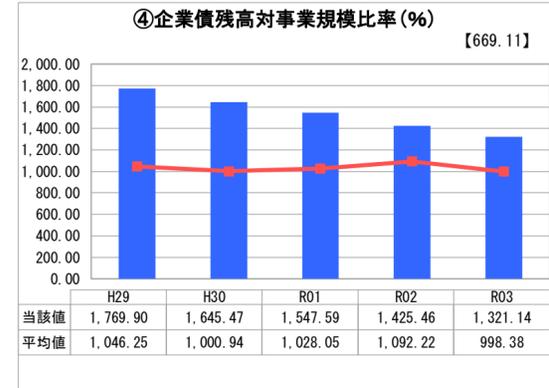
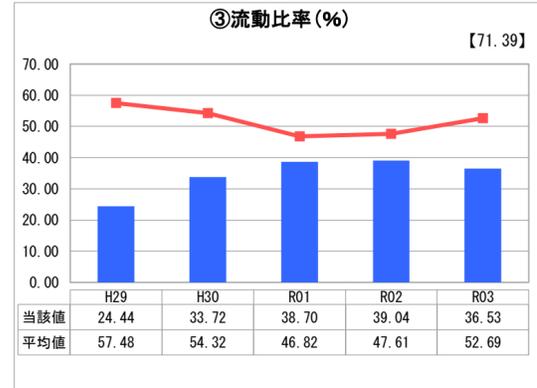
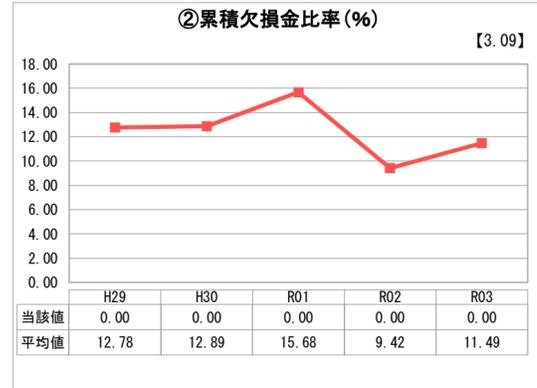
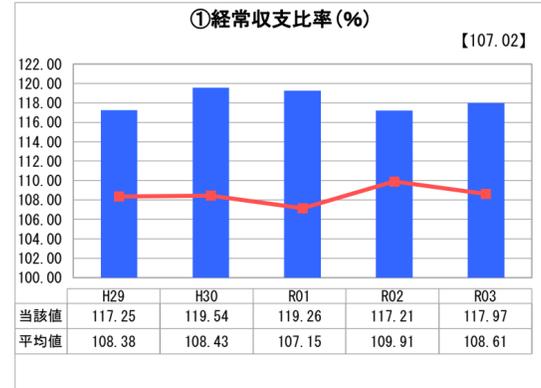
長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	56.60	81.12	100.00	3,960

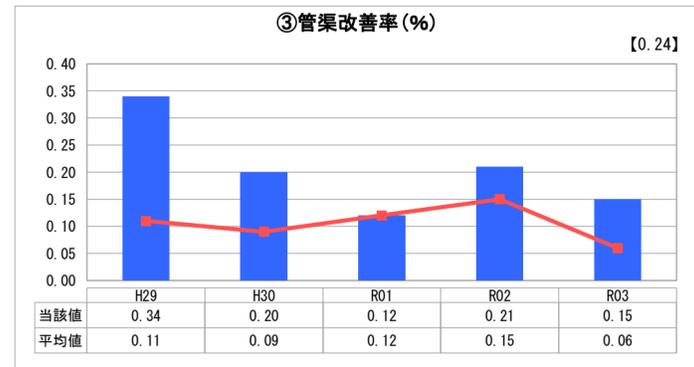
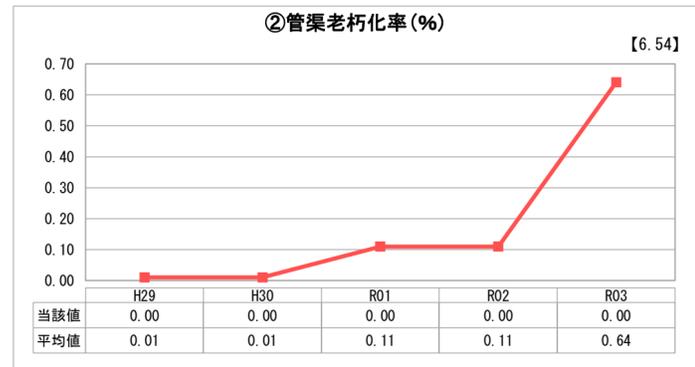
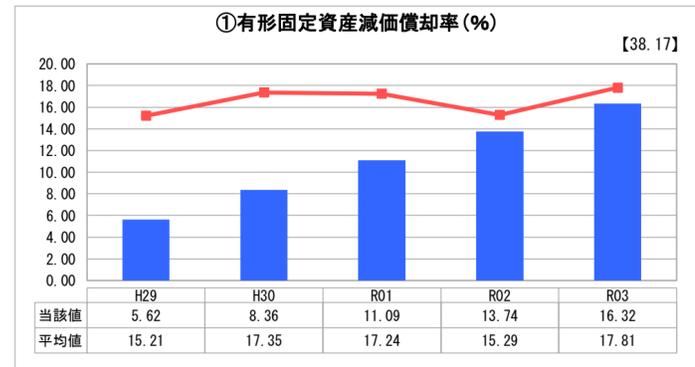
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
96,752	331.78	291.61
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
78,412	27.79	2,821.59

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率**  
使用料収入が増加し、施設の維持管理費が減少したため、経常収支比率が増加した。収益は安定して確保できており、健全な経営状況である。
- ② 累積欠損金比率**  
累積欠損金は発生していない。
- ③ 流動比率**  
100%を大きく下回る状況だが、財政計画に基づき使用料収入や一般会計からの繰入金等を原資とし、計画的な企業債の償還を予定している。
- ④ 企業債残高対事業規模比率**  
短期間（平成2～30年度）に施設整備を推進してきたことから、高い比率を示しているが、計画的な企業債の償還により徐々に低下してきており、今後もさらに低下する見込みである。
- ⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価**  
使用料収入の増加と企業債利息の減少により繰入金が増加したため、汚水処理費が増加。経費回収率が大きく減少、汚水処理原価も増加した。今後については、維持管理費の削減に努め、料金改定も視野に入れた検討が必要である。
- ⑦ 施設利用率**  
依然として低い状況である。今後はさらなる人口減少が予想されるため、下水道処理施設の統廃合により、経営の効率性を高める必要がある。
- ⑧ 水洗化率**  
下水道未接続者へのダイレクトメールの発送や下水道接続助成等により、水洗化人口が増加し水洗化率が向上した。今後も下水道接続促進に取り組む。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率**  
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため上昇傾向である。
- ② 管渠老朽化率**  
法定耐用年数を経過した管渠はない。
- ③ 管渠改善率**  
道路改良工事に伴い支障となる管渠の更新を実施した。  
  
短期間で整備工事を行ってきたことから、将来的に更新時期が集中することが想定されるため、計画的にカメラ調査や適切な維持管理をし、長寿命化対策に取り組む。

## 全体総括

公共下水道事業は、経常収支比率が平成28年度の法適用以降、100%以上の水準を保っており、安定して収益が確保できている。  
また、管渠の整備工事を短期間で行ってきたことから、今後は更新需要の増加が想定される。ストックマネジメント計画に基づき、施設の更新を進めていく。  
今後も「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に事業を遂行し、水洗化率の向上、施設の長寿命化のための適切な維持管理と経費削減に取り組む、健全で持続可能な経営を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

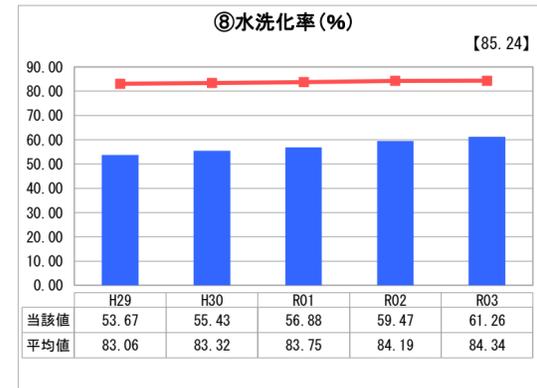
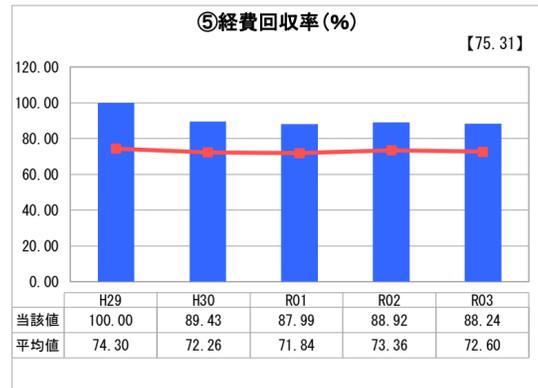
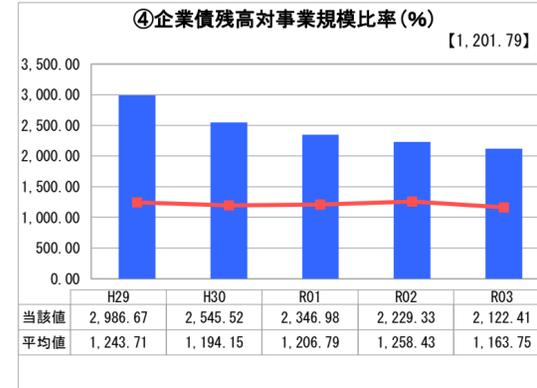
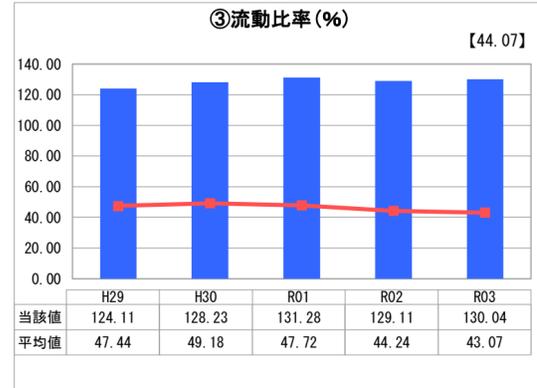
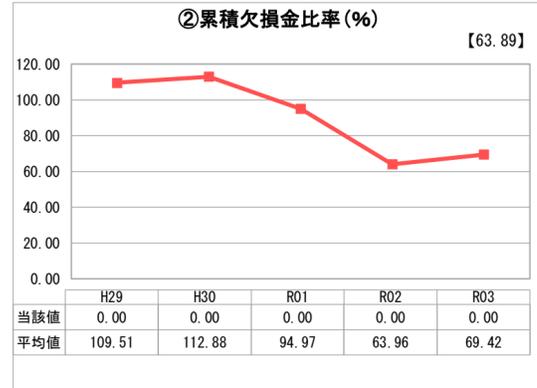
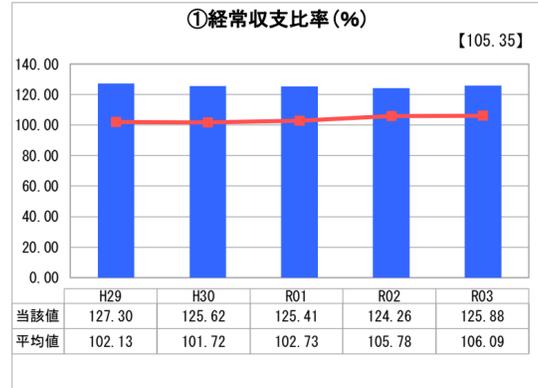
長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	51.41	8.03	83.66	3,960

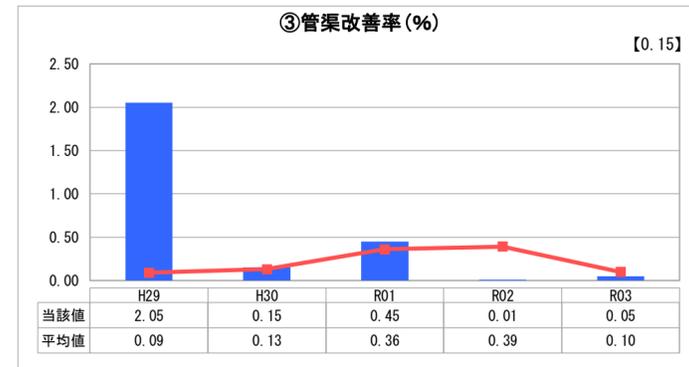
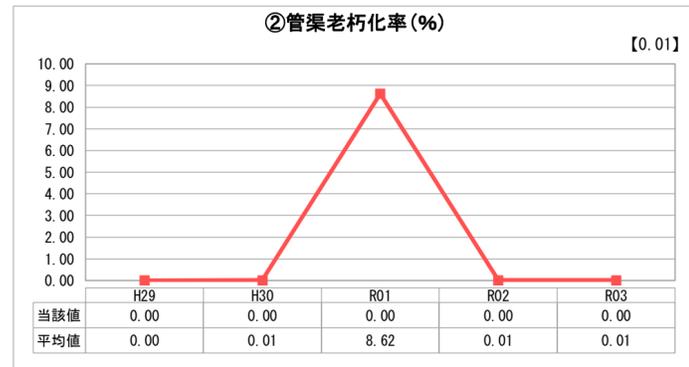
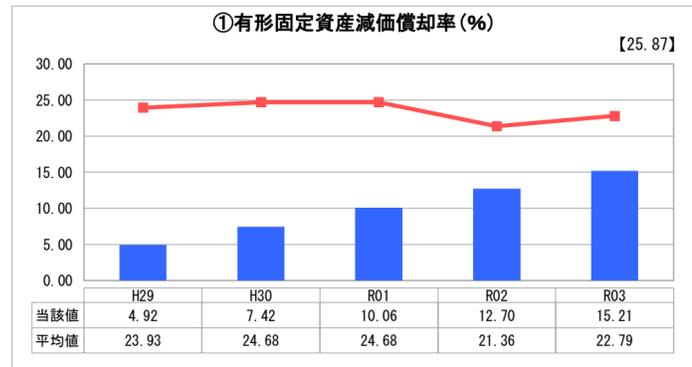
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
96,752	331.78	291.61
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,760	3.27	2,373.09

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率  
使用料収入は微減したが、施設の維持管理費も減少したため経常収支比率が増加した。安定して収益が確保できており、健全な経営状況である。
- ②累積欠損金比率  
累積欠損金は発生していない。
- ③流動比率  
施設の維持管理費の減少により、流動資産が増加したため微増となった。企業債の償還を計画的に行っているため、今後も100%以上を維持できる見込みである。
- ④企業債残高対事業規模比率  
短期間（平成11～30年度）に施設整備を推進してきたことから高い比率を示しているが、計画的な企業債の償還により徐々に低下してきており、今後もさらに低下する見込みである。
- ⑤経費回収率、⑥汚水処理原価  
使用料収入の減少により、経費回収率が減少し汚水処理減価が増加した。適正な使用料収入の確保及び維持管理費の削減に努めていく。
- ⑦施設利用率  
特定環境保全公共下水道は流域下水道へ接続しており、処理場を保有していない。
- ⑧水洗化率  
下水道未接続者へのダイレクトメールの発送や下水道接続助成等により、水洗化人口が増加し水洗化率が向上した。今後も下水道接続促進に取り組む。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率  
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため上昇傾向である。
- ②管渠老朽化率  
法定耐用年数を経過した管渠はない。
- ③管渠改善率  
道路改良工事に伴い支障となる管渠の更新を実施した。

現在、老朽化を示す指標は非常に低いが、短期間で整備工事を行ってきたことから、将来的に更新時期が集中することが想定されるため、計画的にカメラ調査や適切な維持管理をし、長寿命化対策に取り組む。

### 全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、経費回収率が前年度と比較して悪化したため、適正な使用料収入の確保及び維持管理費の削減に努めていく。  
また、現在施設の老朽化を示す値は非常に低いが、将来的に更新需要の増加が想定されるため、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に更新を進めていく。  
今後も「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に事業を遂行し、水洗化率の向上、施設の長寿命化のための適切な維持管理と経費削減に取り組み、健全で持続可能な経営を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

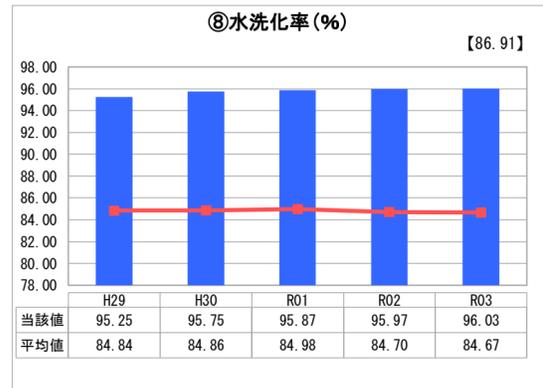
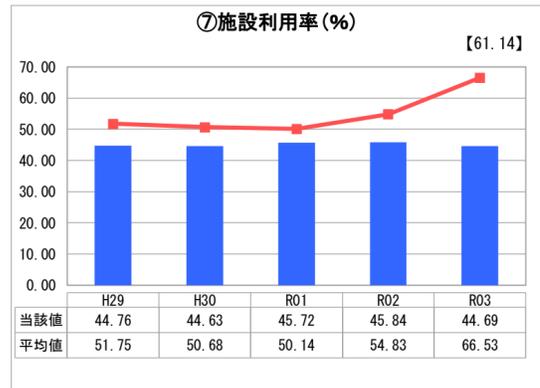
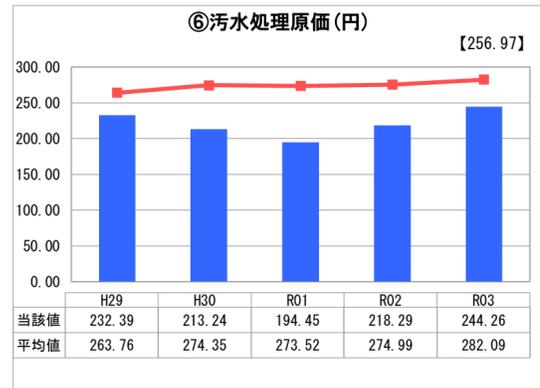
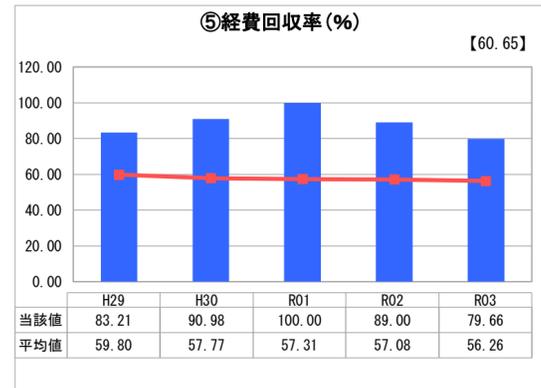
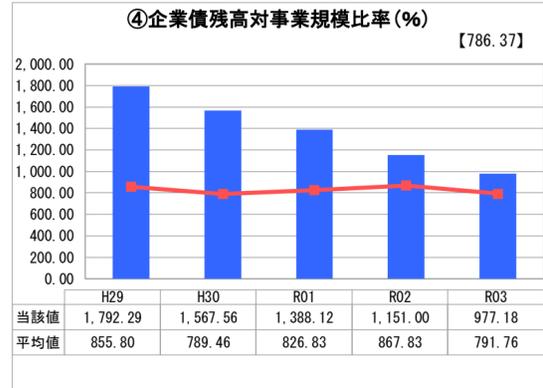
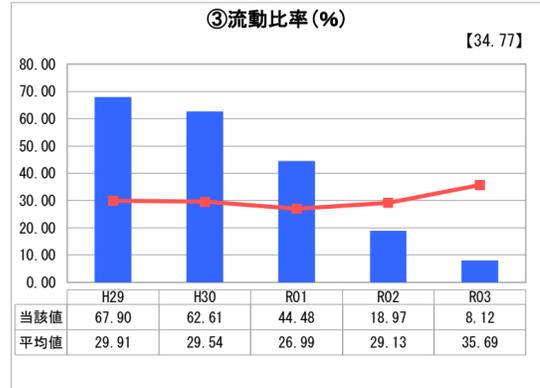
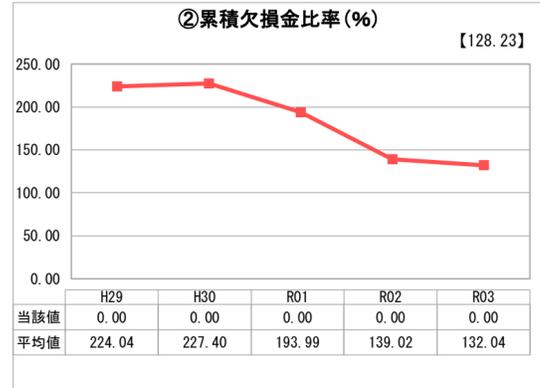
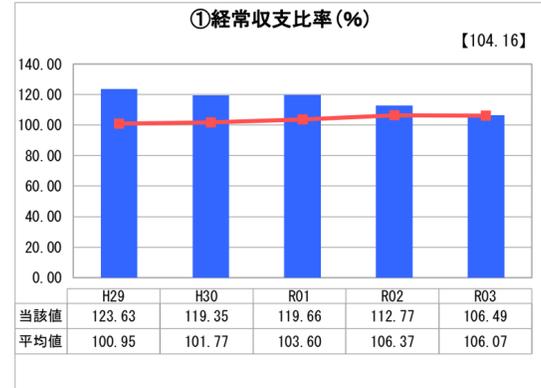
長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	73.05	2.84	92.07	3,960

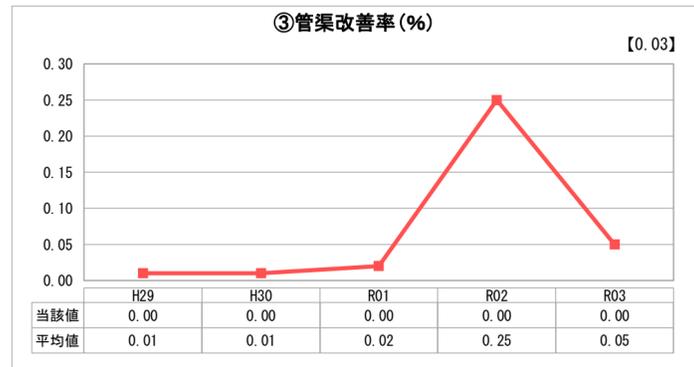
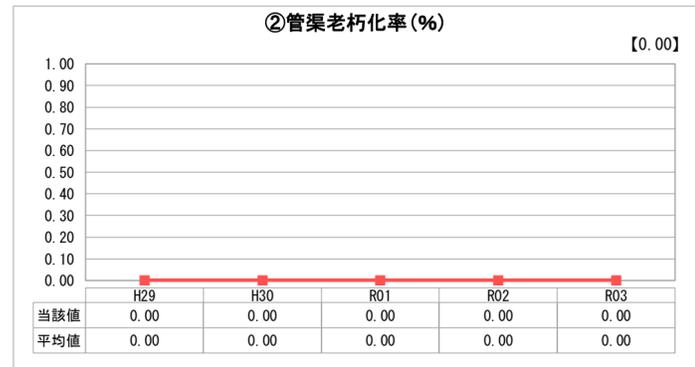
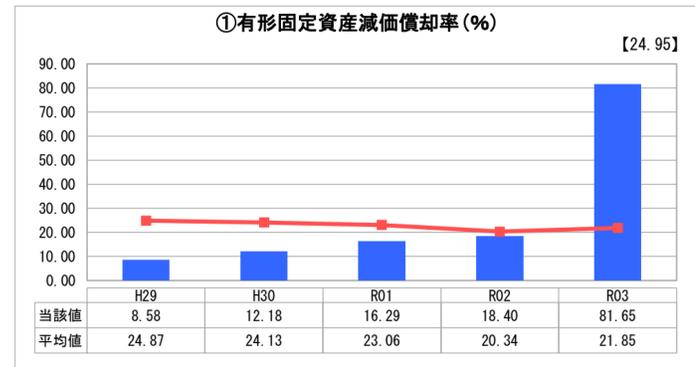
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
96,752	331.78	291.61
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,747	0.91	3,018.68

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率  
施設の維持管理費が微減したが、それ以上に他会計補助金が減少したため、経常利益が減少。経常収支比率は微減した。
- ②累積欠損金比率  
累積欠損金は発生していない。
- ③流動比率  
企業債償還金が年々増加しているため流動負債が増加し比率は低下した。100%を大きく下回る状況だが、財政計画に基づき使用料収入や一般会計繰入金等の原資で計画的な企業債の償還を予定している。
- ④企業債残高対事業規模比率  
短期間（平成4～13年度）に施設整備を推進してきたことから高い比率を示しているが、計画的な企業債の償還により低下する見込みである。
- ⑤経費回収率、⑥汚水処理原価  
減価償却費等の減少により一般会計繰入金が減少。そのため、汚水処理費が増加、経費回収率が減少し、汚水処理原価も増加した。今後は維持管理費の削減に努めていく。
- ⑦施設利用率  
依然として低い状況である。将来的にさらなる人口減少が予想されるため、今後は下水道処理施設の統廃合を進め、経営の効率性を高める必要がある。
- ⑧水洗化率  
水洗化人口は減少しているが、それを上回って現在汚水処理区域内人口が減少しているため、水洗化率が微増した。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率  
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため上昇傾向である。短期間で整備工事を行ってきたことから更新時期が集中し大きな上昇となった。
- ②管渠老朽化率  
法定耐用年数を経過した管渠はない。
- ③管渠改善率  
今年度管渠の改善は実施しなかった。  
  
短期間で整備工事を行ってきたことから、今後についても更新時期が集中することが想定されるため、計画的にカメラ調査や適切な維持管理をし、長寿命化対策に取り組む。

### 全体総括

農業集落排水事業は、今後、人口減少等により使用料収入の増加は見込めないため、維持管理費を抑制していく必要がある。  
また、来年度以降も更新需要の増加が想定されるため、ストックマネジメント計画に基づく施設の更新と下水道処理施設の統廃合を進め、経営の効率化を図る。  
今後も「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に事業を遂行し、施設の長寿命化のための適切な維持管理と経費削減に取り組み、健全で持続可能な経営を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

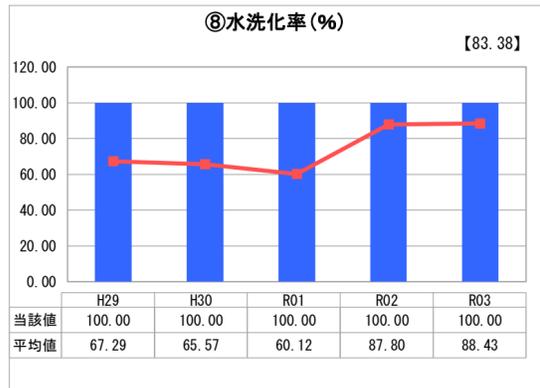
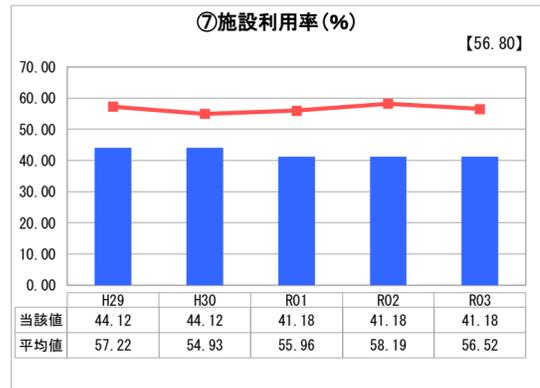
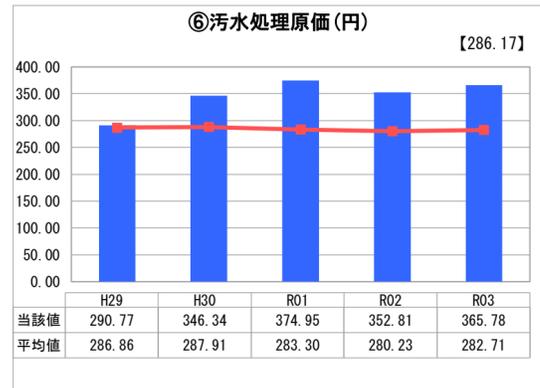
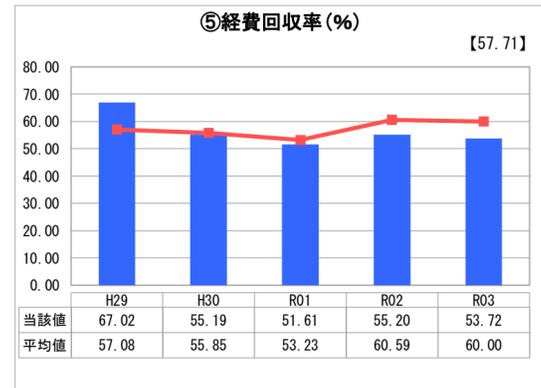
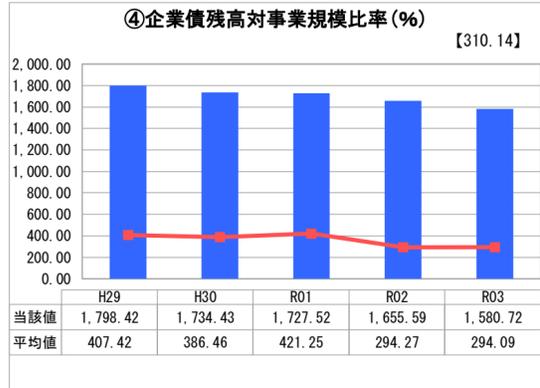
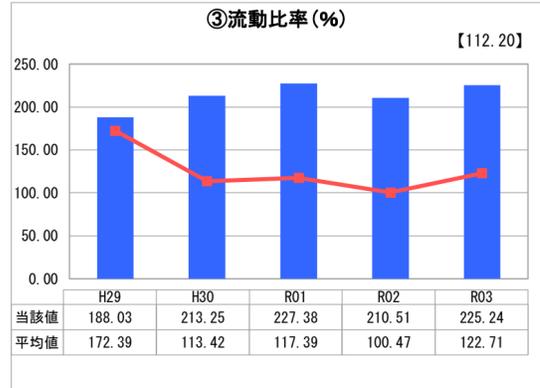
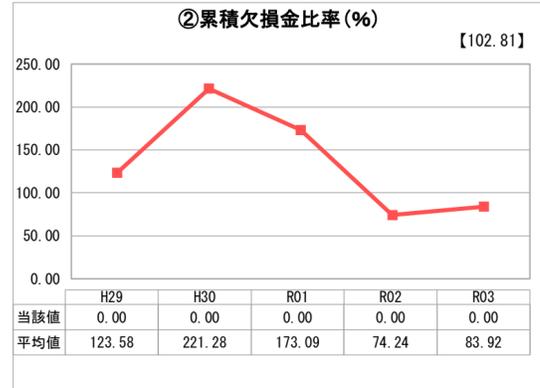
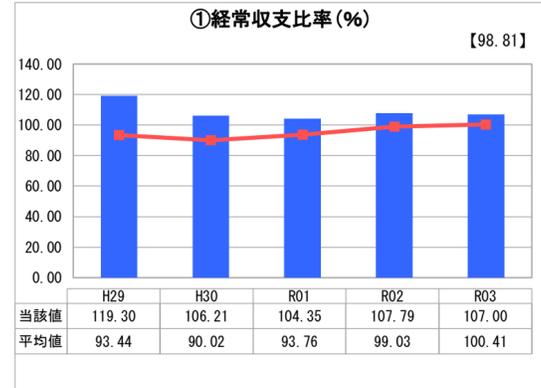
長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	64.53	0.06	100.00	3,960

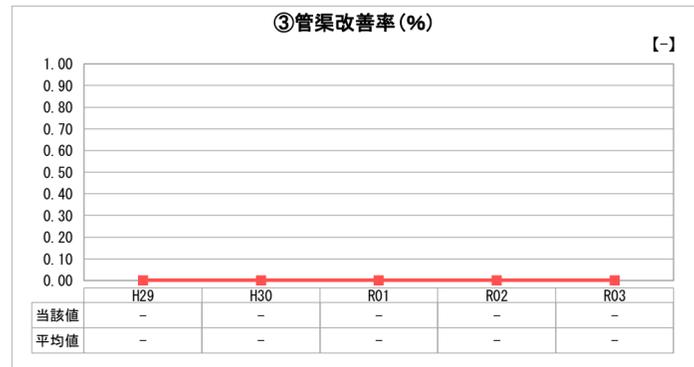
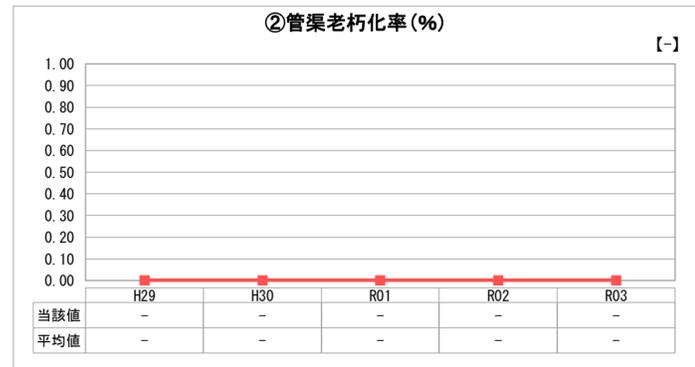
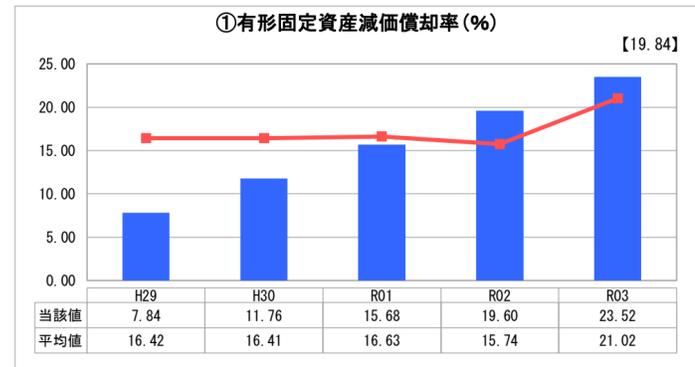
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
96,752	331.78	291.61
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
55	0.02	2,750.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
使用料収入の減少による収益の減少と、合併処理浄化槽の経年劣化による修繕費が増加傾向であるため、経常収支比率が減少している。
- ② 累積欠損金比率  
累積欠損金は発生していない。
- ③ 流動比率  
現金等の流動資産の増加により流動比率が増加しているが、流動負債も増加傾向であるため、今後は低下することが予想される。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
平成17年以降、企業債の借入れは行っていない。計画的な償還により、今後も徐々に低下していく見込みである。
- ⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価  
合併処理浄化槽の修繕費等の維持管理費が増加したことにより汚水処理原価が高くなり、経費回収率が減少した。今後は使用料収入の増加や効果的な経費削減は見込めないため、抜本的対策の検討が必要である。
- ⑦ 施設利用率  
前年度と同値である。今後は人口減少に伴いさらに減少傾向となる見込みである。
- ⑧ 水洗化率  
特定地域生活排水処理事業では、現在処理区域内人口に対して合併処理浄化槽が全戸に設置されていることから、100%となっている。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため増加傾向である。
  - ② 管渠老朽化率  
合併処理浄化槽のため該当なし。
  - ③ 管渠改善率  
合併処理浄化槽のため該当なし。
- 合併処理浄化槽の設置から16年が経過し、機械設備の劣化により修繕費は増加傾向である。

## 全体総括

特定地域生活排水処理事業は、今後人口の減少による使用料収入の減少や、浄化槽の経年劣化による修繕等の維持管理費が増加する見込みである。したがって、経常収支比率や経費回収率はさらに悪化する見込みであり、経営の健全性の維持が課題になる。

今後も一般会計からの繰入金で経営を支えながら適切な維持管理に努めていく。一方で、使用料収入の増加や効果的な経費削減は見込めないため、抜本的な対策の検討が必要で、個人設置型の合併処理浄化槽との公平性を考慮した検討を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。